

# 四半期報告書

(第14期第3四半期)

エン・ジャパン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤野 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤野 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間		第14期 第3四半期 連結累計期間		第13期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年4月1日 平成25年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)	10,236,550		12,080,983		13,563,682
経常利益	(千円)	2,390,212		3,100,682		2,840,452
四半期(当期)純利益	(千円)	1,459,782		3,089,320		1,545,868
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,738,501		2,090,059		2,108,169
純資産額	(千円)	14,893,405		16,845,940		15,278,404
総資産額	(千円)	17,653,717		20,895,877		18,463,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	65.86		139.21		69.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	65.83		—		69.71
自己資本比率	(%)	84.4		80.1		82.7

回次 会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間		第14期 第3四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成25年10月1日 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.48		34.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。このため、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中途採用事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNavigos Group, Ltd.及びその子会社であるNavigos Group Joint Stock Companyと重要性が増したen-Asia holdings Limited及びその子会社であるen world Singapore Pte. Ltd.、en world Hong Kong Limited、Calibrate Recruitment Pty Ltd.、en world Korea Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したThe Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.と、新たに新設したEn Holdings (Thailand) Ltd.を連結の範囲に含めております。

（教育・評価事業）

第1四半期連結会計期間より重要性が増した株式会社シーベースを連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の各種政策の効果が顕在化する中で企業収益の改善が進み、全体として景気は回復傾向で推移いたしました。

それを受けて企業の求人ニーズも高まり、平成25年12月の有効求人倍率が平成19年9月以来となる1.03倍を回復する等、雇用環境の改善傾向が続いております。

このような状況の中、当社は主力の「[en]社会人の転職情報」において、引き続き新規顧客への販売を強化したほか、広告のクオリティ向上に向けた取組みを強化いたしました。人材紹介サービス「[en]PARTNER」においては、前四半期に引き続き組織・人員体制を充実させ、サービス拡大のために各種施策を実行いたしました。

また、採用市況が活発化してきていることから、求職者へ当社の認知度を高めるために、駅広告・車両広告等のオフラインプロモーションを強化する等、積極的なプロモーションを展開いたしました。

更に、平成25年12月には、ミドルクラス以上の求職者により訴求力を高めるために、「エン転職コンサルタント」のリニューアルを実施いたしました。

海外展開においては、平成25年12月にタイの人材紹介会社The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd. (以下、Capstone社)を買収いたしました。タイはASEANの中でも経済規模が大きく、同国企業の管理職の給与水準は周辺諸国と比べて高い水準であり、人材紹介マーケットも成長を続けております。Capstone社はエグゼクティブを含む高年収層に優位性を持っており、これにエン・ジャパングループが持つ日系企業やグローバル企業の顧客資産やノウハウを組み合わせることで、同社の更なる成長を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,080百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は2,793百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は3,100百万円（前年同期比29.7%増）、四半期純利益は3,089百万円（前年同期比111.6%増）となりました。

## ① 中途採用事業

「[en]社会人の転職情報」は、総じて企業の求人ニーズが旺盛だったことから、求人広告が前年同期を上回る掲載件数となったほか、オプション商品を利用する企業も増加いたしました。また、人材紹介サービス「[en]PARTNER」は、当第3四半期会計期間において前四半期を大きく上回る入社人数及び売上高となりました。これらの結果、「[en]社会人の転職情報」は前年同期を上回る売上高となりました。

「エン転職コンサルタント」は、人材紹介マーケットが改善傾向にあることや、顧客の人材紹介会社への拡販を進めたこと等から掲載社数が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

「[en]派遣のお仕事情報」は、企業の派遣社員採用のニーズが高い状況が続いたことを受けて顧客である派遣会社からの受注額が増加したこと、新規営業の強化により新規掲載社数が増加したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

派遣会社の有する若手未経験者の募集ニーズに対応する「[en]チャレンジ!はた☆らく」は、販売系職種のニーズが高かったこと等から計画を上回る売上高となりました。

派遣会社の有する紹介予定派遣の募集ニーズに対応する「[en]ウィメンズワーク」は、大手・中堅の派遣会社においてそのニーズが増加傾向であることから、着実に売上を伸ばしました。

エンワールド・ジャパン株式会社は、顧客である外資系企業の人材採用意欲が高かったこと、積極的に顧客と接点を持つ営業施策を強化したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

また、当社は当期から海外子会社を連結対象としたため、海外の業績が新たに加わりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,665百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は2,728百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

## ② 新卒採用事業

景況感の改善に伴い、大企業を中心に新卒採用数を増やす等、企業の新卒採用活動は活性化いたしました。それを受け、当社は平成27年3月卒業予定学生向けの「[en]学生の就職情報2015」の積極的なプロモーションを展開いたしました。その結果、同サイトがグランドオープンした平成25年12月1日時点の会員数、エントリー数は共に前年度を上回る結果となりました。一方、営業活動においては、競争環境が激化したことから想定通りに受注が進まなかったため、前年を下回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,010百万円（前年同期比13.5%減）、営業損失は21百万円（前年同期は190百万円の営業利益）となりました。



### ③ 教育・評価事業

定額制研修サービス「エンカレッジ」は、既存会員企業向けに成功事例を共有し、効果の促進を図るイベントを開催したこと等から、リピート率が向上いたしました。これに加えて新規会員企業の獲得に努めたことから会員企業数が増加し、前年同期を上回る売上高となりました。

また、今期から新たに連結対象となった株式会社シーベースの業績が順調に推移し、計画を上回る売上高となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は443百万円（前年同期比97.6%増）、営業利益は86百万円（前年同期比141.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加し、20,895百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したこと等により流動資産が1,538百万円増加したこと、また固定資産において、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるのれんの増加等により無形固定資産が2,693百万円増加し、保有する株式を売却したことにより投資有価証券が1,905百万円減少したことが主な要因であります。

また、負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ864百万円増加し、4,049百万円となりました。これは、流動負債において未払法人税等が1,085百万円増加したこと、また固定負債において繰延税金負債が432百万円減少したことが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加し、16,845百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上と、配当金の支払いにより利益剰余金が2,524百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,035百万円減少したことが主な要因であります。

### (3) 従業員

第1四半期連結会計期間より連結子会社が増加したため、中途採用事業の従業員数が303名、教育・評価事業の従業員が25名増加しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,600,000
計	93,600,000

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。これにより、発行可能株式総数は92,664,000株増加し、93,600,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,641,800	24,641,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	平成25年10月1日より 単元株制度を採用して おり、単元株式数は 100株であります。
計	24,641,800	24,641,800	—	—

(注) 1. 平成25年5月24日開催の取締役会決議及び平成25年6月26日開催の株主総会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施するとともに、単元株制度を採用して単元株式数を100株といたしました。また、発行済株式総数は24,395,382株増加し、24,641,800株となっております。

2. 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 (注)	24,395,382	24,641,800	—	986,144	—	1,452,708

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,450,000	12,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,191,800	221,918	(注) 2
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,641,800	—	—
総株主の議決権	—	233,918	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,250,000株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,200,000株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
3. 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。

## ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,250,000	1,200,000	2,450,000	9.94
合計	—	1,250,000	1,200,000	2,450,000	9.94

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E-S-O-P)」 制度の信託財産として抛出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2. 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として当社株式1株を100株に株式分割いたしました。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,349,167	10,819,984
受取手形及び売掛金	1,340,466	1,984,652
有価証券	—	500,000
その他	626,237	542,527
貸倒引当金	△19,577	△12,299
流動資産合計	12,296,293	13,834,865
固定資産		
有形固定資産	497,337	594,358
無形固定資産		
のれん	1,301,141	3,541,272
その他	793,143	1,246,389
無形固定資産合計	2,094,284	4,787,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,289,226	383,963
その他	1,287,726	1,297,714
貸倒引当金	△880	△2,686
投資その他の資産合計	3,576,072	1,678,991
固定資産合計	6,167,694	7,061,012
資産合計	18,463,988	20,895,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,697	32,311
未払法人税等	469,094	1,554,134
賞与引当金	501,889	430,016
その他	1,540,840	1,788,451
流動負債合計	2,553,522	3,804,913
固定負債		
長期末払金	102,850	155,144
リース債務	41,039	18,711
長期借入金	—	3,198
資産除去債務	55,497	67,968
繰延税金負債	432,674	—
固定負債合計	632,062	245,023
負債合計	3,185,584	4,049,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,144	986,144
資本剰余金	1,452,708	1,452,708
利益剰余金	15,219,016	17,743,034
自己株式	△3,438,187	△3,438,187
株主資本合計	14,219,682	16,743,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042,266	6,421
為替換算調整勘定	16,455	△16,372
その他の包括利益累計額合計	1,058,722	△9,951
少数株主持分	—	112,191
純資産合計	15,278,404	16,845,940
負債純資産合計	18,463,988	20,895,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,236,550	12,080,983
売上原価	1,425,153	1,365,658
売上総利益	8,811,397	10,715,324
販売費及び一般管理費	6,495,344	7,921,875
営業利益	2,316,052	2,793,449
営業外収益		
受取利息	10,720	7,623
受取配当金	36,374	37,500
持分法による投資利益	35,095	54,754
投資事業組合運用益	—	31,128
為替差益	5,516	175,314
雑収入	6,629	9,292
営業外収益合計	94,337	315,613
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,662	—
事務所移転費用	14,170	—
雑損失	3,344	8,380
営業外費用合計	20,177	8,380
経常利益	2,390,212	3,100,682
特別利益		
投資有価証券売却益	12,973	2,030,865
関係会社株式売却益	58,122	—
特別利益合計	71,095	2,030,865
特別損失		
固定資産除却損	1,593	10,563
投資有価証券評価損	20,665	—
特別損失合計	22,258	10,563
税金等調整前四半期純利益	2,439,049	5,120,984
法人税、住民税及び事業税	813,851	2,037,822
法人税等調整額	165,415	△18,774
法人税等合計	979,266	2,019,047
少数株主損益調整前四半期純利益	1,459,782	3,101,937
少数株主利益	—	12,616
四半期純利益	1,459,782	3,089,320



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,459,782	3,101,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269,642	△1,035,844
為替換算調整勘定	—	△1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	9,076	25,521
その他の包括利益合計	278,719	△1,011,877
四半期包括利益	1,738,501	2,090,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,738,501	2,077,442
少数株主に係る四半期包括利益	—	12,616

【注記事項】

(継続企業的前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNavigos Group, Ltd.及びその子会社であるNavigos Group Joint Stock Companyを連結の範囲に含めております。また、重要性が増したen-Asia holdings Limited及びその子会社4社と、株式会社シーベースを連結の範囲に含めております。	
当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したThe Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.と、新たに設立したEn Holdings (Thailand) Ltd.を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	441,049千円	370,419千円
のれんの償却額	127,524千円	180,338千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	432,193	1,850	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140	1,950	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,811,082	1,167,903	224,270	10,203,256	33,293	10,236,550
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,811,082	1,167,903	224,270	10,203,256	33,293	10,236,550
セグメント利益又は損 失(△)	2,127,099	190,138	35,657	2,352,894	△36,842	2,316,052

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、エン・ウエディング及びFINEであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	中途採用 事業	新卒採用 事業	教育・評価 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,652,286	1,010,444	418,251	12,080,983	—	12,080,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,119	—	24,801	37,920	△37,920	—
計	10,665,406	1,010,444	443,053	12,118,904	△37,920	12,080,983
セグメント利益又は損 失(△)	2,728,226	△21,268	86,041	2,792,999	450	2,793,449

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、Navigos Group, Ltd.及びThe Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.の株式を取得したため、「中途採用事業」セグメントののれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの変動額は、Navigos Group, Ltd.に関して1,969,161千円、The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.に関して187,762千円としておりますが、これらは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.  
(以下、Capstone社)

事業の内容 人材紹介業、人材派遣業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

Capstone社は、タイにおいて2002年から人材紹介業を中心にビジネスを展開しております。同社は管理職、特にエグゼクティブを含む高年収層の人材紹介に強みを持ち、優秀な人材を有しております。

同国の経済成長に加えて、日系企業やグローバル企業が数多く進出していることから、エン・ジャパングループが持つ顧客資産・ノウハウとのシナジーも見込まれ、今回の資本参加により、今後ともCapstone社の高い成長が期待できると考えております。

#### (3) 企業結合日

平成25年12月2日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.

#### (6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 73.99% (内間接保有は73.98%)

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによります。

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間には被取得企業の業績を含んでおりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	218,470千円
取得に直接要した費用 (アドバイザー費用等)	10,604千円
取得原価	229,074千円

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれん

187,762千円

なお、当該事象によるのれんの計上額は187,762千円としておりますが、これは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

#### (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額と取得原価との差額をのれんとして処理するものであり、人材紹介マーケットの成長が見込まれるタイにおいて、人材紹介に強みをもつCapstone社に期待される将来の超過収益力であります。

#### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円86銭	139円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,459,782	3,089,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,459,782	3,089,320
普通株式の期中平均株式数(株)	22,164,100	22,191,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	65円83銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,900	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

エン・ジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年2月10日
<b>【会社名】</b>	エン・ジャパン株式会社
<b>【英訳名】</b>	en-japan inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 鈴木孝二
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木孝二は、当社の第14期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

